

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	沖縄県信用保証協会			電話番号	098-863-5302	
所在地	那覇市前島3丁目1番20号					
代表者職氏名	会長	謝花 喜一郎	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	商工労働部 中小企業支援課			電話番号	098-866-2343	

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和36年8月3日
設立経緯	健全なる経営に努力し、企業の発展を図ろうとする中小企業者に対し、適切な信用を与えることにより、金融機関からの健全かつ円滑な金融を実現させるとともに、的確な相談、指導により中小企業を繁栄に導き、もって地域社会の総合発展に貢献するために設立
設立目的	中小企業等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
主な事業内容	中小企業者等が銀行その他金融機関から貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証すること等。

### 3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	2人		1	商工労働部長	非常勤	5		
				その他	1人 <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td>		2			6		
		非常勤		県職員	1人 <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td></td> <td></td>		3			7		
				その他	8人 <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td>		4			8		

監事・監査役	3人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1	沖縄県産業振興公社事務局長	非常勤	有無	有
				その他	1人 <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>有無</td> <td>有</td>		2			有無	有
		非常勤		県職員	1人 <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>区分</td> <td>税理士</td>		3			区分	税理士
				その他	1人 <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>形態</td> <td>非常勤</td>		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	72人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	47人
			その他	0人
			嘱託等	24人

※ 内訳

管理 職	16人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	0人
一 般 職	56人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	31人
			その他	0人
			嘱託等	24人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用保証の審査に関する業務</li> <li>・中小企業経営支援連携会議に関する業務</li> <li>・サポート会議の開催等、中小企業の経営支援に関する業務</li> </ul>
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)	13,900,851,892	
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	13,900,851,892
うち、県出資(えん)金	4,474,308,062	

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	4,474,308,062	
2	那覇市	572,385,000	
3	沖縄市	127,875,000	
4	うるま市	98,991,200	
5	浦添市	85,361,900	

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 <sup>注</sup>	328,555,000	377,969,000	382,310,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	328,555,000	377,969,000	382,310,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額	58,617,543	33,809,880	121,856,281

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	332,766	基 本 財 産	13,900,851,892
現 金	332,766	基 金	8,986,758,041
小 切 手	0	基 金 準 備 金	4,914,093,851
預 け 金	14,110,549,372	制 度 改 革 促 進 基 金	0
当 座 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	1,776,061,035
普 通 預 金	3,553,631,455	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,026,712,316
定 期 預 金	10,500,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	207,939,657
郵 便 貯 金	56,917,917	退 職 給 与 引 当 金	486,461,236
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	6,676,752,087
有 価 証 券	11,649,295,858	保 証 債 務	300,654,799,810
国 債	0	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	7,946,992,803	保 険 金	0
社 債	3,699,303,055	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	3,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	( 0 )
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	( 0 )
そ の 他	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
動 産 ・ 不 動 産	238,703,330	雑 勘 定	9,214,162,173
事 業 用 不 動 産	225,500,982	仮 受 金	6,616,367
事 業 用 動 産	13,202,348	保 険 納 付 金	152,356,479
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	9,871,931
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	9,034,457,654
損 失 補 償 金 見 返	6,676,752,087	未 払 保 険 料	1,338,280
保 証 債 務 見 返	300,654,799,810	未 払 費 用	9,521,462
求 償 権	841,233,214	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	772,073,769		
仮 払 金	6,244,400		
保 証 金	25,860,000		
厚 生 基 金	135,602,040		
連 合 会 勘 定	2,212,838		
未 収 利 息	13,730,182		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	588,424,309		
合 計	334,943,740,206	合 計	334,943,740,206

業務方法書の改正に伴い、当事業年度から責任準備金の積立方法を変更しております。  
 責任準備金の積立方法の変更については、業務方法書の取扱いに従っており、変更後の積立方法に基づく当事業年度の期首の責任準備金と、前事業年度末の責任準備金との差額を、当事業年度の期首の収支差額変動準備金に反映しております。  
 この結果、当事業年度の期首において、責任準備金が199,480,213円増加し、収支差額変動準備金が同額減少しております。

収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,451,471,330
保 証 料	2,920,941,517
預 け 金 利 息	811,706
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	88,161,635
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	18,611,366
事 務 補 助 金	6,312,000
責 任 共 有 負 担 金	400,615,000
雑 収 入	16,018,106
経 常 支 出	2,252,906,674
業 務 費	718,722,879
役 職 員 給 与	390,248,823
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	41,548,510
そ の 他 の 人 件 費	96,412,041
旅 費	1,501,120
事 務 費	105,022,247
賃 借 料	27,339,125
動 産 ・ 不 動 産 償 却	9,563,178
信 用 調 査 費	3,452,347
債 権 管 理 費	27,332,367
指 導 普 及 費	5,119,361
負 担 金	11,183,760
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,340,974,548
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	170,454,220
雑 支 出	22,755,027
経 常 収 支 差 額	1,198,564,656
経 常 外 収 入	4,693,237,355
償 却 求 償 権 回 収 金	172,710,530
責 任 準 備 金 戻 入	2,007,616,049
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	271,026,161
求 償 権 補 填 金 戻 入	2,241,884,615
保 険 金	2,036,721,253
損 失 補 償 補 填 金	205,163,362
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	4,755,324,696
求 償 権 償 却	2,519,981,254
讓 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	0
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	619,440
責 任 準 備 金 繰 入	2,026,712,316
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	207,939,657
そ の 他 支 出	72,029
経 常 外 収 支 差 額	△ 62,087,341
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	1,136,477,315
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	566,477,315
基 本 財 産 繰 入 額	570,000,000